

令和 6 年度

財務諸表及び業務報告書

島根県住宅供給公社

目 次

業 務 報 告 書		
事業実施状況	1
役員異動	5
理事会の開催状況	5
財 務 諸 表		
総 括		
貸借対照表	6
損益計算書	7
剰余金計算書	8
キャッシュ・フロー計算書	9
一 般 会 計		
貸借対照表	10
損益計算書	12
剰余金計算書	13
キャッシュ・フロー計算書	14
注 記 事 項	17
積立分譲受入金会計		
貸借対照表	21
損益計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
注 記 事 項	22
財 産 目 録	23
監 査 報 告 書		

業 務 報 告 書

業 務 報 告 書

令和6年度 事業実施報告書

1. 事業実施状況

(1) 募集と契約状況

当年度に募集し、契約した内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

住宅引渡しまでの一定期間、購入資金の一部を公社で積立し、これに利息相当額と、住宅金融支援機構等の融資を加えて、土地と住宅を取得する制度である。

一般分譲住宅

土地を取得せず、一般定期借地として賃借することで、購入資金を低く抑えて住宅のみを取得する方法と、一定の期間を置くことなく土地と住宅を取得する方法のいずれかを選択できる制度である。

(単位：区画)

所在地	団地名	募集	契約	引渡時期(予定)		
				R 6	R 7	R 8以降
松江市	しんじ学園台	13	3	1	2	0
	積立分譲住宅	-	3	1	2	0
	一般分譲住宅	-	0	0	0	0
合計		13	3	1	2	0

(2) 住宅宅地分譲事業

当年度に建設し、譲渡した住宅及び宅地の内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

(単位：千円)

所在地	団地名	建設戸数	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	しんじ学園台	4	1,125.88	367.81	117,360	
合計		4	1,125.88	367.81	117,360	

(3) 賃貸管理事業

賃貸住宅、賃貸施設について次のとおり管理を実施した。

賃貸住宅

(単位：千円)

種別	所在地	団地名	団地数	戸数	家賃収入	摘要
一般賃貸住宅	松江市,出雲市	西川津 外	5	166	73,354	
定住促進賃貸住宅	松江市外14市町	栄町ハイツ 外	90	1,010	446,380	
合計			95	1,176	519,734	

賃貸施設等

(単位：千円)

種別	所在地	団地名	団地数	棟・区画数	使用料収入	摘要
賃貸店舗	松江市	比津が丘 外	2	2	1,200	
駐車帯施設	松江市外2市	西川津 外	11	257	6,580	
事業用定期借地	松江市	法吉	1	1	3,912	
一般定期借地	松江市外2市	法吉 外	5	67	8,845	
合計			19	327	20,537	

(4) 管理受託住宅管理事業

公共団体住宅管理事業

島根県などから公営住宅等の管理業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	戸数	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	公営住宅の管理代行	4,988	374,812	264,429	110,383	
松江市	公営住宅の管理代行	2,056	133,222	88,136	45,086	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	272	23,160	15,599	7,561	
	定住促進賃貸住宅管理	82	9,588	8,213	1,375	
浜田市	公営住宅の管理代行	521	33,227	20,813	12,414	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	88	7,465	5,320	2,145	
出雲市	公営住宅の管理代行	1,392	96,974	69,972	27,002	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	149	9,387	6,439	2,948	
	定住促進賃貸住宅管理	62	3,544	2,455	1,089	
益田市	公営住宅の管理代行	611	34,327	20,198	14,129	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	53	2,463	1,238	1,225	
	定住促進賃貸住宅管理	8	251	66	185	
安来市	公営住宅の管理代行	370	24,667	12,416	12,251	
	公営住宅以外の住宅の管理	83	4,293	1,969	2,324	
	定住促進賃貸住宅管理	90	5,556	3,223	2,333	
江津市	公営住宅の管理代行	361	18,660	9,752	8,908	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	47	3,123	1,962	1,161	
	定住促進賃貸住宅管理	24	1,414	822	592	
雲南市	公営住宅の管理代行	567	33,547	16,253	17,294	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	204	17,340	11,227	6,113	
	定住促進賃貸住宅管理	266	28,286	20,267	8,019	
隠岐の島町	公営住宅の管理代行	217	15,857	5,597	10,260	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	48	4,259	2,085	2,174	
	UIターン向け住宅等の管理	29	4,678	2,961	1,717	
合 計		12,588	890,100	591,412	298,688	

(5) その他事業

建設工事受託事業

島根県、安来市、隠岐の島町などから次の業務を受託し、実施した内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

委託者	事業内容	契約金額	工事費等	受託手数料	摘要
島根県	島根県営住宅(出雲市一の谷団地)法面对策修正設計業務	2,804	2,619	185	R5繰越
	令和6年7月大雨被災者用県営住宅住戸修繕業務	37	35	2	
	令和6年11月大雨被災者用県営住宅住戸修繕業務	36	33	3	
	令和6年度島根県営住宅退去修繕業務	24,082	21,468	2,614	
	教職員住宅に係る室内設備改修業務(矢上共同住宅等)	1,754	1,590	164	
安来市	市営住宅消火器取替業務	460	400	60	
隠岐の島町	町営住宅仁万団地改修事業技術支援業務	1,024	0	1,024	
	町営住宅田部谷団地改修事業技術支援業務	769	0	769	
	町営住宅宮城が丘団地アスベスト除去事業技術支援業務	855	0	855	
	隠岐水産高校寄宿舎整備事業技術支援業務	5,822	0	5,822	R5繰越
島根県ビルメンテナンス協同組合	県職員宿舍総合管理業務に係る12条点検及び維持保全計画(案)作成業務	5,765	0	5,765	
合 計		43,408	26,145	17,263	

その他の事業

ア.住宅管理共同利用システム運用事業

この事業は、公営住宅等を管理するための業務システムを公社が開発・運用を行い、地方公共団体がこれを利用するもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

利用団体	事業内容	利用料金等	開発・運用費	管理手数料	摘要
島根県	公営住宅等の管理に係る共同利用システムの開発及び運用管理	28,671			
松江市		6,583			
合 計		35,254	31,492	3,762	

イ.団地施設修繕事業

この事業は公社の開発団地における共同施設の計画修繕業務などを行うもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

所在地	団地名	事業内容	契約金額	工事費	受託手数料	摘要
浜田市	笠柄	下水処理施設修繕工事	2,628	2,479	149	
益田市	久城	"	1,902	1,794	108	
合 計			4,530	4,273	257	

2. 役員異動

役職名		氏名	異動状況	摘要
理事長	常勤	糸賀克己	令和6年10月13日 再任	専任
常務理事	"	星野充孝	令和5年4月1日 就任	専任
常務理事	"	大國博史	令和6年4月1日 再任	専任
理事	非常勤	新田誠	令和6年11月19日 辞任	島根県商工労働部長
		石橋睦郎	令和6年12月26日 就任	島根県商工労働部長
"	"	今岡幸延	令和6年4月1日 就任	島根県土木部長
"	"	田中武夫	令和6年4月1日 再任	市長会代表 安来市長
	"	塚原隆昭	令和6年7月1日 再任	町村会代表 飯南町長
"	"	岡安誠子	令和6年7月1日 再任	島根県立大学教授
"	"	馬庭正人	令和6年4月1日 再任	しまね産業振興財団理事長
監事	"	山川博司	令和6年4月1日 再任	公認会計士・税理士
"	"	森脇建二	令和6年7月1日 再任	島根県経営者協会専務理事

3. 理事会の開催状況

開催年月日	場所	議案番号	提出議案
令和6年5月29日	サンラポーむらくも	第1号	令和5年度島根県住宅供給公社の財務諸表及び業務報告について
令和7年3月27日	サンラポーむらくも	第1号	令和6年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画の変更について
		第2号	令和7年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画について
		第3号	島根県住宅供給公社諸規程の一部改正について

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(総 括)

令和 7年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
流 動 資 産	1,425,129,246	1,422,729,246	9,307,553	6,907,553
現 金 預 金	1,134,516,968	1,125,316,968	9,200,000	-
未 収 金	163,618,884	170,418,884	107,553	6,907,553
分 譲 事 業 資 産	107,163,504	107,163,504	-	-
そ の 他 事 業 資 産	19,000,000	19,000,000	-	-
前 払 金	195,450	195,450	-	-
そ の 他 の 流 動 資 産	634,440	634,440	-	-
固 定 資 産	5,692,382,857	5,692,382,857	0	0
賃 貸 事 業 資 産	4,148,445,752	4,148,445,752	-	-
有 形 固 定 資 産	39,232,534	39,232,534	-	-
無 形 固 定 資 産	18,194,538	18,194,538	-	-
そ の 他 の 固 定 資 産	1,486,510,033	1,486,510,033	0	0
資 産 合 計	7,117,512,103	7,115,112,103	9,307,553	6,907,553
流 動 負 債	499,301,890	499,409,443	6,800,000	6,907,553
次 期 返 済 長 期 借 入 金	267,810,558	267,810,558	-	-
未 払 金	167,558,337	167,665,890	6,800,000	6,907,553
契 約 負 債	2,580,000	2,580,000	-	-
前 受 金	1,747,814	1,747,814	-	-
預 り 金	42,092,466	42,092,466	-	-
引 当 金	17,512,715	17,512,715	-	-
固 定 負 債	2,385,834,872	2,383,327,319	2,507,553	0
長 期 借 入 金	1,175,374,004	1,175,374,004	-	0
預 り 保 証 金	285,679,300	285,679,300	-	-
積 立 金	2,507,553	-	2,507,553	-
引 当 金	468,480,809	468,480,809	-	-
そ の 他 の 固 定 負 債	453,793,206	453,793,206	-	-
負 債 合 計	2,885,136,762	2,882,736,762	9,307,553	6,907,553
資 本 金	10,000,000	10,000,000	-	-
剰 余 金	4,222,375,341	4,222,375,341	-	-
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275	-	-
利 益 剰 余 金	1,435,299,208	1,435,299,208	-	-
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858	-	-
資 本 合 計	4,232,375,341	4,232,375,341	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	7,117,512,103	7,115,112,103	9,307,553	6,907,553

損 益 計 算 書

(総 括)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	1,630,921,519	1,630,921,519	221,666	221,666
事 業 原 価 [b]	1,564,286,631	1,564,286,631	221,666	221,666
一 般 管 理 費 [c]	50,224,687	50,224,687	-	-
事 業 利 益 (損 失) [d=a - b - c]	16,410,201	16,410,201	0	-
そ の 他 経 常 収 益 [e]	37,033,231	37,033,231	-	-
そ の 他 経 常 費 用 [f]	10,805,651	10,805,651	-	-
経 常 利 益 (損 失) [g=d + e - f]	42,637,781	42,637,781	0	-
特 別 利 益 [h]	37,563	37,563	-	-
特 別 損 失 [i]	1	1	-	-
当 期 純 利 益 (純 損 失) [j=g + h - i]	42,675,343	42,675,343	0	-
特 定 目 的 積 立 金 取 崩 [k]	0	0	-	-
当 期 総 利 益 (総 損 失) [L=j + k]	42,675,343	42,675,343	0	-

剰 余 金 計 算 書

(総 括)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位 : 円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別	
			一般会計	積立分譲 受入金会計
剰 余 金	剰余金期首残高	4,179,699,998	4,179,699,998	0
	剰余金増加高	42,675,343	42,675,343	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	4,222,375,341	4,222,375,341	0
資 本 剰 余 金	剰余金期首残高	310,809,275	310,809,275	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	310,809,275	310,809,275	0
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	剰余金期首残高	1,392,623,865	1,392,623,865	0
	剰余金増加高	42,675,343	42,675,343	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	1,435,299,208	1,435,299,208	0
特 定 目 的 積 立 金	剰余金期首残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0

キャッシュ・フロー計算書

(総 括)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位 : 円)

区 分	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲 受入金会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	524,424,376	524,424,376	0	0
分譲事業活動による収支	155,950,798	155,950,798	0	0
賃貸管理事業活動による収支	380,331,235	380,331,235	-	-
管理受託住宅管理事業活動による収支	9,783,659	9,783,659	-	-
その他事業活動による収支	16,733,506	16,733,506	-	-
一般管理活動による収支	30,930,370	30,930,370	-	-
その他経常損益に係る収支	25,984,998	25,984,998	-	-
特別損益に係る収支	37,562	37,562	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,365,598	439,715,598	5,650,000	0
事業資産形成活動による収支	171,216,914	165,566,914	5,650,000	0
分譲事業資産形成の収支	110,569,650	104,919,650	5,650,000	0
賃貸事業資産形成による収支	60,647,264	60,647,264	-	-
その他の投資活動による収支	274,148,684	274,148,684	-	-
有形固定資産形成の収支	2,613,213	2,613,213	-	-
有価証券等の取得・償還による収支	293,058,000	293,058,000	-	-
その他の収支	21,522,529	21,522,529	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,144,611	289,144,611	-	-
事業活動資金の調達及び返済の支出	289,144,611	289,144,611	-	-
分譲事業に係る借入金返済支出	0	0	-	-
賃貸管理事業に係る借入金返済支出	289,144,611	289,144,611	-	-
その他の事業に係る借入金返済支出	0	0	-	-
投資活動資金の借入による収入	0	0	-	-
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	-	-
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
社債の発行・償還による収支	0	0	-	-
当期中の資金収支合計	210,085,833	204,435,833	5,650,000	0
前期繰越金(現金及び現金同等物)	1,337,802,801	1,329,752,801	8,050,000	0
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,127,716,968	1,125,316,968	2,400,000	0

貸借対照表

(一 般 会 計)

令和 7年 3月31日現在

(単 位 : 円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	1,594,314,094	1,422,729,246
現 金 預 金	1,329,752,801	1,125,316,968
未 収 金	152,279,019	170,418,884
分 譲 事 業 資 産	110,479,714	107,163,504
分 譲 資 産 建 設 工 事	110,479,714	107,163,504
そ の 他 事 業 資 産	0	19,000,000
受 託 事 業 建 設 工 事	0	19,000,000
前 払 金	1,427,970	195,450
前 払 費 用	1,427,970	195,450
そ の 他 流 動 資 産	374,590	634,440
立 替 金	374,590	634,440
固 定 資 産	5,758,896,186	5,692,382,857
賃 貸 事 業 資 産	4,459,187,433	4,148,445,752
賃 貸 住 宅 資 産	15,597,447,054	14,786,224,531
減 価 償 却 累 計 額	12,441,559,230	11,934,972,819
賃 貸 施 設 等 資 産	1,281,826,650	1,281,826,650
減 価 償 却 累 計 額	4,537,752	4,595,581
長 期 前 払 費 用	26,010,711	19,962,971
そ の 他 事 業 資 産	36,010,310	0
長 期 事 業 未 収 金	36,010,310	0
有 形 固 定 資 産	42,844,641	39,232,534
建 物 等 資 産	35,252,900	35,252,900
減 価 償 却 累 計 額	15,718,614	16,415,864
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	72,040,696	74,653,909
減 価 償 却 累 計 額	48,730,341	54,258,411
無 形 固 定 資 産	27,165,597	18,194,538
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	27,165,597	18,194,538
そ の 他 の 固 定 資 産	1,193,688,205	1,486,510,033
長 期 有 価 証 券	1,192,384,000	1,485,442,000
そ の 他 の 資 産	1,304,205	1,068,033
資 産 合 計	7,353,210,280	7,115,112,103

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	483,447,938	499,409,443
次 期 返 済 長 期 借 入 金	287,314,847	267,810,558
未 払 金	161,989,978	167,665,890
契 約 負 債	0	2,580,000
前 受 金	1,739,690	1,747,814
預 り 金	16,460,767	42,092,466
引 当 金	15,942,656	17,512,715
固 定 負 債	2,680,062,344	2,383,327,319
長 期 借 入 金	1,445,014,326	1,175,374,004
預 り 保 証 金	291,474,400	285,679,300
敷 金	104,984,400	99,189,300
保 証 金	186,490,000	186,490,000
引 当 金	489,780,412	468,480,809
退 職 給 付 引 当 金	120,030,037	133,099,034
計 画 修 繕 引 当 金	369,750,375	335,381,775
そ の 他 の 固 定 負 債	453,793,206	453,793,206
未 成 原 価 仮 勘 定	453,793,206	453,793,206
[負 債 合 計]	3,163,510,282	2,882,736,762
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	4,179,699,998	4,222,375,341
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275
利 益 剰 余 金	1,392,623,865	1,435,299,208
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	539,384,584	539,384,584
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 積 立 金	1,936,882,274	1,936,882,274
[資 本 合 計]	4,189,699,998	4,232,375,341
負 債 及 び 資 本 合 計	7,353,210,280	7,115,112,103

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単 位 : 円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益 [a]	1,675,451,936	1,630,921,519
分 譲 事 業 収 益	134,158,283	117,360,488
住宅宅地分譲事業収益	134,158,283	117,360,488
積立分譲住宅事業収益	38,652,534	117,360,488
一般分譲住宅事業収益	95,505,749	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	568,082,573	540,270,541
賃貸住宅管理事業収益	547,369,846	519,733,503
一般賃貸住宅管理事業収益	547,369,846	519,733,503
賃貸施設等管理事業収益	20,712,727	20,537,038
管理受託住宅管理事業収益	882,002,254	890,100,210
公共団体住宅管理事業収益	882,002,254	890,100,210
そ の 他 事 業 収 益	91,208,826	83,190,280
業務受託事業収益	50,589,446	43,406,910
その他の事業収益	40,619,380	39,783,370
事 業 原 価 [b]	1,580,653,971	1,564,286,631
分 譲 事 業 原 価	123,912,756	108,235,860
住宅宅地分譲事業原価	123,912,756	108,235,860
積立分譲住宅事業原価	35,665,336	108,235,860
一般分譲住宅事業原価	88,247,420	0
賃 貸 管 理 事 業 原 価	524,698,144	496,175,836
賃貸住宅管理事業原価	514,063,116	485,641,149
一般賃貸住宅管理事業原価	514,063,116	485,641,149
賃貸施設等管理事業原価	10,635,028	10,534,687
管理受託住宅管理事業原価	858,663,978	881,788,664
公共団体住宅管理事業原価	858,663,978	881,788,664
そ の 他 事 業 原 価	73,379,093	78,086,271
業務受託事業原価	35,212,000	39,243,243
その他の事業原価	38,167,093	38,843,028
一 般 管 理 費 [c]	45,834,522	50,224,687
事 業 損 益 [d = a - b - c]	48,963,443	16,410,201
そ の 他 経 常 収 益 [e]	38,306,129	37,033,231
受 取 利 息	31,908,075	32,753,571
雑 収 入	6,398,054	4,279,660
そ の 他 経 常 費 用 [f]	9,262,961	10,805,651
雑 損 失	9,262,961	10,805,651
経 常 損 益 [g = d + e - f]	78,006,611	42,637,781
特 別 利 益 [h]	21,507,998	37,563
固定資産売却益	39,998	37,563
長期有価証券売却益	21,468,000	0
特 別 損 失 [i]	117,346,106	1
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損	4,330,000	0
災害その他の臨時損失	113,016,100	0
当 期 純 損 失 (利 益) [j = g + h - i]	17,831,497	42,675,343

剰 余 金 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位 : 円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本剰余金	期 首 残 高	310,809,275	310,809,275
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定目的積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	310,809,275	310,809,275
又利は益欠剰余金	期 首 残 高	1,410,455,362	1,392,623,865
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増加高	0	0
	修正再表示後の期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	17,831,497	42,675,343
	当期純利益(又は純損失)	17,831,497	42,675,343
	(上記の内、誤謬の訂正に係る当期の影響額)	0	0
	特定目的積立金への積立による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期 末 残 高	1,392,623,865	1,435,299,208	
特定目的積立金	期 首 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858
	当期増加高又は減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の積立による増加高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期 末 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858	
合計	期 首 残 高	4,197,531,495	4,179,699,998
	当期増加高又は減少高	17,831,497	42,675,343
	期 末 残 高	4,179,699,998	4,222,375,341

キャッシュ・フロー 計算書

(一 般 会 計)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単 位 : 円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	559,966,619	524,424,376
分譲事業活動による収支	170,170,283	155,950,798
住宅宅地分譲事業の収支	170,170,283	155,950,798
積立分譲住宅事業の収支	38,652,534	118,160,488
分譲住宅の譲渡による収入	38,652,534	118,160,488
分譲住宅事業による支出	0	0
一般分譲住宅事業の収支	95,505,749	1,780,000
分譲住宅の譲渡による収入	95,505,749	1,780,000
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	36,012,000	36,010,310
分譲宅地の譲渡による収入	36,012,000	36,010,310
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	404,772,046	380,331,235
賃貸住宅管理事業の収支	394,654,015	370,282,863
一般賃貸住宅管理事業の収支	394,654,015	370,282,863
賃貸管理事業による収入	541,062,714	520,348,133
賃貸管理事業による支出	146,408,699	150,065,270
特優賃貸住宅管理事業による収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
賃貸施設管理事業の収支	10,118,031	10,048,372
賃貸店舗管理事業の収支	450,997	429,030
賃貸管理事業による収入	1,200,000	1,200,000
賃貸管理事業による支出	749,003	770,970
賃貸宅地管理事業の収支	9,667,034	9,619,342
賃貸管理事業による収入	19,504,393	19,318,965
賃貸管理事業による支出	9,837,359	9,699,623
その他賃貸施設管理事業の収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
管理受託住宅管理事業活動による収支	27,894,953	9,783,659
公共団体住宅管理事業の収支	27,894,953	9,783,659
公営住宅等管理事業の収支	27,894,953	9,783,659
受託事業による収入	874,578,152	882,898,597
受託事業による支出	846,683,199	873,114,938
その他事業活動による収支	61,334,287	16,733,506
受託事業の収支	62,762,800	18,057,374
建設工事受託事業の収支	62,762,800	18,057,374
受託事業による収入	89,938,200	40,098,731
受託事業による支出	27,175,400	58,156,105
業務受託事業の収支	0	0
受託事業による収入	0	0
受託事業による支出	0	0

区 分	前 年 度	当 年 度
その他の事業の収支	1,428,513	1,323,868
団地施設修繕事業の収支	152,000	60,380
修繕事業による収入	4,505,000	4,529,380
修繕事業による支出	4,353,000	4,469,000
その他の事業の収支	1,580,513	1,263,488
その他の事業による収入	36,114,380	35,253,990
その他の事業による支出	37,694,893	33,990,502
一般管理活動による収支	38,381,520	30,930,370
一般管理活動による収入	0	0
一般管理活動による支出	38,381,520	30,930,370
その他経常損益に係る収支	30,014,678	25,984,998
その他経常損益に係る収入	39,277,639	36,790,649
その他経常損益に係る支出	9,262,961	10,805,651
特別損益に係る収支	95,838,108	37,562
特別損益に係る収入	21,507,998	37,563
特別損益に係る支出	117,346,106	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,068,678	439,715,598
事業資産形成活動による収支	116,566,623	165,566,914
分譲事業資産形成の収支	111,441,634	104,919,650
積立分譲住宅資産形成の収支	46,817,513	126,124,996
補助金による収入	0	0
分譲住宅建設による支出	46,817,513	126,124,996
一般分譲住宅資産形成の収支	64,624,121	21,205,346
分譲住宅建設による支出	64,624,121	21,205,346
分譲宅地資産形成の収支	0	0
分譲宅地建設による支出	0	0
賃貸事業資産形成による収支	5,124,989	60,647,264
一般賃貸住宅資産取得の収支	5,124,989	60,647,264
補助金による収入	0	0
長期預り金による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	5,124,989	60,647,264
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
賃貸宅地資産形成の収支	0	0
賃貸宅地建設による支出	0	0
その他賃貸施設資産形成の収支	0	0
その他賃貸施設建設による支出	0	0
その他の投資活動による収支	334,635,301	274,148,684
有形固定資産形成による収支	2,898,781	2,613,213
建物(社屋)等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
土地資産形成の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	2,898,781	2,613,213
資産形成による支出	2,898,781	2,613,213

区 分	前 年 度	当 年 度
有価証券等の取得・償還等による収支	296,490,000	293,058,000
有価証券等の償還等による収入	296,490,000	0
有価証券等の取得等による支出	0	293,058,000
その他の収支	41,044,082	21,522,529
その他の収入	14,581,929	9,748,679
その他の支出	26,462,153	31,271,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,923,386	289,144,611
事業活動に係る資金の調達及び返済による収支	300,923,386	289,144,611
分譲事業に係る借入金の返済による支出	0	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	300,923,386	289,144,611
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	477,111,911	204,435,833
前期繰越金（現金及び現金同等物）	852,640,890	1,329,752,801
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,329,752,801	1,125,316,968

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産/現金・預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
流動資産	1,329,752,801	1,125,316,968
現金・預金	1,329,752,801	1,125,316,968
現金	220,000	250,000
預金	1,329,532,801	1,125,066,968
次期満期長期定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	1,192,384,000	1,485,442,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	1,192,384,000	1,485,442,000

注 記 事 項

1 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的有価証券
償却原価法によっている。

2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 賃貸事業資産
建物等資産
・償却方法:定額法
・耐用年数:3年～50年
- (2) 有形固定資産
建物等資産
・償却方法:定額法
・耐用年数:5年～50年
その他の有形固定資産
・償却方法:定額法
・耐用年数:3年～20年
- (3) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
・社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
賞与の支払に備えるため、発生基準により引当計上している。
- (2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。
- (3) 計画修繕引当金
賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。

5 特定目的積立金の計上基準

- (1) 住宅宅地分譲事業積立金
住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。
- | | 【前年度】 | 【当年度】 |
|-----|-------|-------|
| 繰入額 | 0円 | 0円 |
| 取崩額 | 0円 | 0円 |
- (2) 賃貸住宅管理事業積立金
賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。
- | | 【前年度】 | 【当年度】 |
|-----|-------|-------|
| 繰入額 | 0円 | 0円 |
| 取崩額 | 0円 | 0円 |

6 収益及び費用の計上基準

(1) 分譲事業収益及び費用

収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生的事実に基づいて計上している。

(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事実に基づいて計上している。

(3) その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。

7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事

分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。

	【前年度】	【当年度】
算入額		
・分譲資産建設工事	0円	0円
・賃貸資産建設工事	0円	0円

8 リース取引の処理方法

リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

9 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

10 その他重要な事項

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準(平成17年4月1日施行)」を適用している。

減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。

11 会計方針の変更

なし

12 表示方法の変更

(1) 注記事項における「11会計方針の変更」、「12表示方法の変更」及び「13会計上の見積りの変更」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂(令和4年3月11日)により、当年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「11 会計方針の変更」、「12 表示方法の変更」及び「13 会計上の見積りの変更」の項を設け、該当する内容を記載している。

(2) 注記事項における「14重要な会計上の見積り」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂(令和4年3月11日)により、当年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「14重要な会計上の見積り」の項を設け、該当する内容を記載している。

13 会計上の見積りの変更

なし

14 重要な会計上の見積り

(1) 分譲事業資産の評価

当年度の財務諸表に計上した金額	
分譲事業資産	107,163,504円
分譲事業資産等評価損計上額(その他経常費用)	なし
財務諸表利用者の理解に資する情報	

ア 算出方法

公社会計基準に従い、分譲事業資産については取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却可能価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額を貸借対照表価額とする。正味売却可能価額は取得原価と貸借対照表価額との差額は当期の費用として処理している。正味売却価額は時価を基礎として今後発生が見込まれる工事原価及び販売経費等を見積り、これらの見込額を控除して算出している。

イ 主要な仮定

正味売却価額は、当該分譲団地の販売計画に基づく販売価格としている。また、今後発生が見込まれる販売経費は過去の実績を基に算出している。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

当会社では平成30年度に評価損を計上しており、翌年度において評価損を追加計上する可能性は低いと見込んでいる。

(2) 固定資産の減損

当年度の財務諸表に計上した金額	
賃貸事業資産	4,148,445,752円
減損損失	なし
財務諸表利用者の理解に資する情報	

ア 算出方法

公社減損会計処理基準に従い、賃貸事業資産については団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額は固定資産税評価額を基に当会社で設定した調整率を乗じて算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出している。

イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、賃貸住宅等の家賃、入居率及び管理に要する費用等に基づき見積りを行っている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。また、賃貸事業資産全体の減損処理状況は、補足情報「4 賃貸事業資産について」の(1)に記載している。

(3) 計画修繕引当金

当年度の財務諸表に計上した金額	
計画修繕引当金	335,381,775円
財務諸表利用者の理解に資する情報	

ア 算出方法

賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために計画的に実施する修繕工事について、団地別・工事項目別に実施時期及び修繕費用を見積り、修繕計画を策定している。次回の修繕費用を実施時期までに引当てられるよう計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れており、実施年度において引当て累計額(計画額)を取崩している。

イ 主要な仮定

見積りの基礎となる団地別・工事項目別の修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の実施時期及び費用であり、実施時期は当会社で定める計画修繕実施基準の標準的な実施年数により、修繕費用は直近の同種の工事の実績額により見積もっている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

賃貸住宅の個別の劣化状況等の変化又は建設物価等の変動等により修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。また、修繕工事の実施年度において見積りと実績に乖離が生じた場合は、追加の修繕費が発生する可能性がある。

2 補足情報

貸借対照表に関する事項				
1 預金のペイオフについて				
預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額				
		【前年度】	【当年度】	
預金の額	1,329,532,801円		1,125,066,968円 (A)	
借入相殺の額	145,189,854円		332,513,761円 (B)	
預金保険の額	1,091,476,392円		696,924,796円 (C)	
超過額	92,866,555円		95,625,411円 (A - B - C)	
2 保証債務について				
なし				
3 リース取引について				
なし				
4 賃貸事業資産等について				
(1) 賃貸事業資産				
「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。				
【前年度】			減損処理の状況	
	種別	資産のグループ数	兆候	認識
			計上	
	賃貸住宅資産	5団地	2団地	0団地
	賃貸施設資産	9団地	0団地	0団地
【当年度】			減損処理の状況	
	種別	資産のグループ数	兆候	認識
			計上	
	賃貸住宅資産	5団地	3団地	0団地
	賃貸施設資産	9団地	0団地	0団地
損益計算書に関する事項				
(1) 固定資産売却益の内訳				
		【前年度】	【当年度】	
	車両運搬具等	39,998円	37,563円	
	国債・政府保証債	21,468,000円	0円	
(2) その他の特別損失の内訳				
		【前年度】	【当年度】	
	固定資産除却損	6円	1円	
	固定資産売却損	4,330,000円	0円	
	臨時損失	113,016,100円	0円	
その他の補足情報				
1 資産価額適正化評価差額金について				
「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。				
適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。				
	適正化の実施時期	平成17年 3月31日		
	適正化による評価差額	310,809,275円		

貸 借 対 照 表

(積立分譲受入金会計)

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前年度	当年度	科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	8,110,768	9,307,553	流 動 負 債	0	6,800,000
現 金 預 金	8,050,000	9,200,000	未 払 金	0	6,800,000
未 収 金	60,768	107,553	固 定 負 債	8,110,768	2,507,553
固 定 資 産	0	0	積 立 金	8,110,768	2,507,553
長 期 貸 付 金	0	0	積立分譲住宅積立金	8,050,000	2,400,000
一般会計貸付金	0	0	付加利息積立金	60,768	107,553
資 産 合 計	8,110,768	9,307,553	[負債合計]	8,110,768	9,307,553
			剰 余 金	0	0
			利 益 剰 余 金	0	0
			負 債 及 び 資 本 の 部	8,110,768	9,307,553

損 益 計 算 書

(積立分譲受入金会計)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科 目	前年度	当年度	科 目	前年度	当年度
事 業 収 益	216,841	221,666	事 業 原 価	216,841	221,666
積立金運用利息	0	0	積立金繰入	216,841	221,666
利息相当受入金	216,841	221,666	利息差額支出金	0	0
解約利息差額収入	0	0	事 業 利 益 (損 失)	0	0
			当 期 純 利 益 (損 失)	0	0

キャッシュ・フロー 計算書

(積立分譲受入金会計)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	0	0
積立金運用利息等の収入	0	0
積立金運用利息の収入	0	0
利息相当受入金の収入	0	0
利息差額等の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,000	5,650,000
積立金の収支	230,000	5,650,000
積立金受入による収入	8,050,000	1,150,000
積立金等の支出	8,280,000	6,800,000
積立金運用の収支	0	0
有価証券売却による収入	0	0
有価証券取得による収入	0	0
貸付金返還による収入	0	0
一般会計貸付による支出	0	0
当期中の資金収支合計	230,000	5,650,000
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	8,280,000	8,050,000
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	8,050,000	2,400,000

注 記 事 項

1 補足情報

項 目	注 記								
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る預金保険等の限度超過額</p> <table> <tr> <td>預 金 の 額</td> <td>9,200,000 円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>9,200,000 円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超 過 額</td> <td>0 円 (A - B - C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	9,200,000 円 (A)	借入相殺の額	0 円 (B)	預金保険の額	9,200,000 円 (C)	超 過 額	0 円 (A - B - C)
預 金 の 額	9,200,000 円 (A)								
借入相殺の額	0 円 (B)								
預金保険の額	9,200,000 円 (C)								
超 過 額	0 円 (A - B - C)								

財 産 目 録

(一 般 会 計)

令和 7年 3月31日現在

(単 位 : 円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				1,422,729,246
現 金 預 金				1,125,316,968
現 金				250,000
預 金	小 口 現 金	7事務所	250,000	
				1,125,066,968
	普 通 預 金	6行 / 27件	655,066,968	
	定 期 預 金	5行 / 5件	470,000,000	
未 収 金				170,418,884
事 業 未 収 金				100,880,322
一般賃貸住宅管理事業未収金				30,432,746
	未 収 家 賃	62件	3,884,906	
	未 収 補 助 金	14市町	26,547,840	
賃貸施設等管理事業未収金				88,119
	賃 貸 宅 地	16件	88,119	
管理受託住宅管理事業未収金				24,825,715
	管 理 受 託 収 入	6件	24,825,715	
その他の事業未収金				45,533,742
	受 託 事 業 収 入	8件	37,290,518	
	そ の 他 事 業 未 収 金	10件	8,243,224	
その他の未収金				69,538,562
損益勘定関連未収金				3,383,511
	受 取 利 息 未 収 金	12件	3,383,511	
貸借勘定関連未収金				66,155,051
	そ の 他 の 未 収 金	3件	66,155,051	
分譲事業資産				107,163,504
分譲資産建設工事				107,163,504
積立分譲住宅建設工事				107,163,504
	土 地 費	1団地	85,205,365	
	工 事 費	1団地	18,700,000	
	事 務 費	1団地	3,258,139	
その他事業資産				19,000,000
受託事業建設工事				19,000,000
受託事業建設工事				19,000,000
	工 事 費	1件	19,000,000	
前 払 金				195,450
前 払 費 用	そ の 他	7件	195,450	
その他流動資産				634,440
立 替 金	分譲住宅契約者ほか	2件	634,440	
固 定 資 産				5,692,382,857
賃貸事業資産				4,148,445,752
賃貸住宅資産				14,786,224,531
一般賃貸住宅				14,786,224,531
	土 地	6,005m ²	427,258,312	
	建 物 等	1,122戸	14,355,098,219	
	そ の 他 施 設		3,868,000	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
減価償却累計額				11,934,972,819
一般賃貸住宅	建物等	95団地	11,932,922,519	
	その他施設	4団地	2,050,300	
賃貸施設等資産				1,281,826,650
賃貸店舗				54,506,231
	土地	1,157m ²	49,274,495	
	建物	2棟	5,231,736	
賃貸宅地				1,227,320,419
	土地	33,402m ²	1,227,320,419	
減価償却累計額				4,595,581
	賃貸店舗	2棟	4,595,581	
長期前払費用				19,962,971
償還利息前払費用	支払利息	2団地	15,238,371	
その他の長期前払費用	損害保険料	164棟	4,724,600	
有形固定資産				39,232,534
建物等資産				35,252,900
	社屋	1棟	19,887,900	
	その他の建物等	1棟	15,365,000	
減価償却累計額				16,415,864
	社屋	1棟	6,239,200	
	その他の建物等	1棟	10,176,664	
その他の有形固定資産				74,653,909
車両運搬具等	業務用自動車	17輛	23,560,221	
工具器具備品	工具器具備品	23件	51,093,688	
減価償却累計額				54,258,411
	車両運搬具等	18輛	20,919,135	
	工具器具備品	23件	33,339,276	
無形固定資産				18,194,538
その他の無形固定資産				18,194,538
ソフトウェア	住宅管理共同利用SYS	1式	17,437,280	
	ファイルサーバ用ライセンス	1式	757,258	
その他の固定資産				1,486,510,033
長期有価証券				1,485,442,000
	国債	6件	1,185,442,000	
	地方債	1件	300,000,000	
その他の資産				1,068,033
長期前払費用	有形固定資産保守料	3件	1,045,218	
その他の土地	その他の用地	22,822m ²	22,815	
資産の部の合計				7,115,112,103

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				499,409,443
次期返済長期借入金				267,810,558
事業資金借入金				267,810,558
金融機関借入金				267,810,558
賃貸事業資産				267,810,558
	一 般 賃 貸 住 宅	80件	267,810,558	
未 払 金				167,665,890
事業未払金				104,451,962
賃貸住宅管理事業未払金	維 持 修 繕 費 ほか	4件	1,976,731	
賃貸施設等管理事業未払金		1件	6,265	
管理受託住宅管理事業未払金	"	67件	83,007,568	
その他事業未払金	"	3件	19,461,398	
その他未払金				63,213,928
受託建設工事未払金		7件	17,699,238	
未払消費税		1件	13,481,700	
その他の未払金	割 掛 経 費 仮 払 金 ほか	16件	32,032,990	
契 約 負 債				2,580,000
事業契約負債				2,580,000
積立分譲住宅契約負債				800,000
	譲 渡 代 金	1件	800,000	
一般分譲住宅契約負債				1,780,000
	手 付 金	1件	1,780,000	
前 受 金				1,747,814
事業前受金				1,747,814
賃貸住宅管理事業前受金				1,600,200
	家 賃 前 受 金	49件	1,600,200	
賃貸宅地管理事業前受金				147,614
	駐 車 帯 使 用 料 前 受 金	2件	0	
	一 般 定 期 借 地 賃 貸 料	13件	147,614	
預 り 金				42,092,466
分譲住宅預り金				2,125,100
賃貸住宅預り金				7,674,317
	修 繕 負 担 金	3件	267,000	
	退 去 者 敷 金 返 還 金	45件	4,095,017	
	次 年 度 入 居 者 敷 金	34件	3,312,300	
その他の預り金				32,293,049
	職 員 等 預 り 金	3件	1,992,125	
	そ の 他 の 預 り 金	3件	30,300,924	
引 当 金				17,512,715
賞与引当金				17,512,715

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
固定負債				2,383,327,319
長期借入金				1,175,374,004
事業資金借入金				1,175,374,004
金融機関借入金				1,175,374,004
賃貸事業資産借入金				1,175,374,004
一般賃貸住宅	80件	1,175,374,004		
預り保証金				285,679,300
敷 金				99,189,300
一般賃貸住宅敷金	879件			99,039,300
賃貸店舗敷金	1件			150,000
保証金				186,490,000
定期借地預り保証金	68件			186,490,000
引当金				468,480,809
退職給付引当金	18名			133,099,034
計画修繕引当金				335,381,775
一般賃貸住宅	5団地	96,191,603		
賃貸施設	2棟	11,474,169		
その他の建物等	1棟	1,858,003		
定住促進賃貸住宅	21団地	225,858,000		
その他の固定負債				453,793,206
未成原価仮勘定	完成住宅団地			453,793,206
負債の部の合計				2,882,736,762

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資本金				10,000,000
剰余金				4,222,375,341
資本剰余金				310,809,275
資産適正化評価差額			310,809,275	
利益剰余金				1,435,299,208
特定目的積立金				2,476,266,858
住宅宅地分譲事業積立金				539,384,584
賃貸住宅管理事業積立金				1,936,882,274
資本の部の合計				4,232,375,341

財 産 目 録

(積立分譲受入金会計)

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				9,307,553
現 金 預 金				9,200,000
	普通預金	1行 / 1件	9,200,000	
未 収 金				107,553
	貸付金利息未収金		107,553	
固 定 資 産				0
長 期 貸 付 金				0
	一般会計貸付金		0	
資産の部の合計				9,307,553

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				6,800,000
未 払 金				6,800,000
	利息差額支出金		6,800,000	
固 定 負 債				2,507,553
積 立 金				2,507,553
	積立分譲住宅積立金	1団地 2名	2,400,000	
	付加利息積立金	1団地 2名	107,553	
負債の部の合計				9,307,553

令和7年5月21日

監査報告書

監事 山川博司



監事 森脇建二



私たち監事は、島根県住宅供給公社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。
- (2) 財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上